

証券市場新聞

1 第207号

日経平均株価

2万3293円91銭

▼115円23銭(前日比)

TOPIX

1699.36

▼8.70(前日比)

2019
12/2
月曜日

発行元 株式会社 証券市場新聞社

〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



東証マザーズの出遅れが顕著だ

新興市場では「マザー」とともに18年1月をピークに、ジャスダックは高値に長期下降トレンドを描いていたが、ジャスダック平均は今年8月29日の3279.84円を底に直近では3600円台を回復し、出直りを鮮明にしている。一方、マザーズ指34)という超大型

ら、11月15日の845.22円で、先的な底打ち感がでてきた。12月はマザーズ市場だけで19社のIPOが予定されており、個人投資家を中心に新規資金が向かいやすいという、IPOの高初値に躊躇した資金が他のマザーズ銘柄に向かうことも想定される。特に今年は1年前のソフトバンク(94

新規資金向いやすい状況

数は依然水面下だが

輸出系を中心に東証1部の主力株の多くが高値を更新するなか、名実ともに年末相場に突入する12月は中小型株の奮起が期待される。その中でも東証マザーズ指数は日経平均とジャスダック平均が昨年10月以来の高値水準にある一方で、1000円の大台すら回復できず出遅れ感が顕著だ。直近では11月15日の845.22円からようやく出直る気配を見せており、需給面での重石が少くない直近上場銘柄を中心に短期値幅取りの動きが活発しそうだ。

マザーズ出遅れ修正へ

需給重くない直近公開株を狙う

案件がないことも追い風となりそうだ。IPO以外のマザーズ銘柄での物色を中心に、新鮮味があり需給面での不安が少ない公開から1年以内の銘柄群。その代表例は7月29日に公開のブシロード(7803)で、初

値の2204円から11月21日には4280円の高値を付けている。これに加えて9月19日公開のサイバーバズ(7069)も初値4000円後の下落を経て、11月22日には5250円の高値を付けている。ブシロードと同時期公開ではツクルバ(2978)が10月30日の1260円を安値に出直りを見せており、公開後の売りが一巡した銘柄を狙うのも一法だ。

日経平均日足チャート



企業観察

ハリマ化成G(4410)

海外基盤2事業で収益強化

ハリマ化成グループ(4410)は収益力強化へ欧州ローターと中国製紙用薬品の海外基盤2事業へさらに力を入れている。

ローター社はグループのサンパイン社から原料を全量調達、ロジン関連製品の拡販を優位に進め、欧米市場でシェアを拡大してきた。主力の印刷インキ用樹脂は伸び悩み気味ながら、粘接着材が販売を伸ばし、すでに粘接着材の売上比率は印刷インキ用樹脂を上回っている。今後もロジン系、水系のエコ素材により粘接着材を伸ばすとともに、操業率を高めていく。

中国製紙用薬品は山東省の新工

国内はトータルコスト管理徹底

場が立ち上りからフル稼働で、営業利益で年間1億円の貢献が見込めるなど好調そのもの。現地では製紙需要拡大が続くうえ、環境対応や品質向上へのニーズも強く、主力の杭州と東莞の3工場の連携を強め、需要を掘り起こしていく。米国ではFDA認証の環境対応型紙力増強剤の販売に注力。

ガムロジンの市況が悪化するなど環境に厳しさが増すなか、トータルコスト管理を徹底。生産、業務両面での効率化により2Qは粗利率が改善した。さらに、高水準の研究開発投資を実施してきたことから、新製品への期待も強い。

東芝1部以降に期待

27日、東芝(6502)が騰。日本経済新聞が「東京証券取引所は2020年にも2部市場から1部市場への移行基準を緩和する」と報じたことが買い手掛かりになった。現在は適正意見がついた5年分の有価証券報告書(有報)が必要だが、これを2年分で移行可能とする。新しい基準では2部上場の東芝が1部に復帰できる可能性が高いと伝

セルソース分譲契約

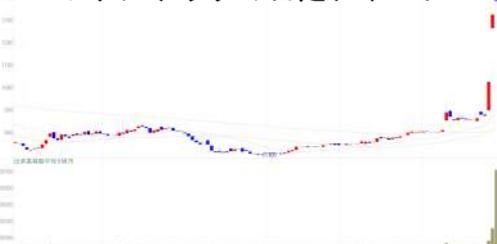
27日、セルソース(4880)がストップ高。住商ファーマインターナショナルとヒト脂肪組織由来間葉系幹細胞の分譲についての契約を結んだと発表した。住商ファーマは脂肪由来幹細胞を国内外の大学などの研究機関や企業に提供、各国の研究機関や企業などの密接なネットワークを生かして事業を加速する。

ファルテックはS高

自動ブレーキ義務化報道が刺激

27日、ファルテック(7215)がストップ高。「政府は、国内で販売される新車に衝突被害軽減ブレーキ(自動ブレーキ)の取り付けを義務づける方針を固めた」とこの日の朝日新聞が報じたことから、自動ブレーキの構成部品であるミリ波レーダーカメラを手掛ける同社への思

ファルテックの日足チャート



惑買いを誘った。

オープンハウス急落

27日、オープンハウス(3288)が続急落。各メディアが政府与党は海外不動産を通じた節税をできないようにする方針と報道したことが嫌気された。同社は米国不動産事業を中心として海外に実績を持つことから収益への影響が警戒された。今は高額な海外物件への投資で出る赤字と国内の所得を合算して税負担を減らせるが、富裕層に多い節税策で、ほかの納税者に対して不公平と判断したという。

月足3陽連

11月相場が終わり月足が3カ月連続陽線を立てる形となりました。過去10年遡ると3本以上の連続となったのはリーマンショックからの立ち上がり局面である2009年3月からの6本、2012年1月からの3本、2012年8月からの9本、2014年5月からの3本、同年9月からの3本、2015年1月からの5本、2016年10月からの3本、2017年4月からの3本、同年9月からの3本、2018年6月からの4本、そして今回の3本目が該当します。

3本で止まったケースでは2012年だけが高値更新に時間が掛かりましたが、それ以外は短期間調整でいずれも高値更新に至っています。月足陽線を3本連ねるといえるのは先高期待の表れと見ることができます。月間騰落率では12月は12カ月中6番目となっていますが、統計と確率から押し目は積極的に買い向かうところでしょう。

日々勇太郎



転ばぬ先のテクニカル

企業観察

アズワン(7476)

千葉新物流拠点が武器

井内卓嗣社長(写真)は「eコマース、海外事業、新規商材の3本柱で成長を加速し、売上高1000億円を目指したい」と攻めの経営に意欲を見せた。

20年3月期の第2四半期累計(4~9月)は連結売上高で325億9400万円(前年同期比5.9%増)、営業利益で38億3500万円(同10.0%増)、純



アズワン(7476)は1月26日に大阪市西区の本社で決算説明会を開催、

売上高1000億円達成に意欲

利益で27億1900万円(同13.1%増)と全項目で過去最高を更新した。

通期については連結売上高715億円(前期比7.2%増)、営業利益88億5000万円(同17.0%増)、純利益62億5000万円(同18.7%増)と売上高では中期経営計画「NANA2.0」の当初目標703億円を上回る見込みを変えていない。

20年5月には現東京BC比でスペース・出荷能力2倍の新物流拠点(千葉市稲毛区)が完成予定で、売上高1000億円を目指すうえで大きな武器になるとしている。

今週の動意銘柄

29日、ぐるなび(2440)やカカクコム(2371)のグルメサイト関連株

グルメサイト実態調査

29日、ぐるなび(2440)やカカクコム(2371)のグルメサイト関連株

29日、土屋ホールディングス(1840)が続騰。19年10月期業績予想について、連結営業損益で2億6600万円の黒字から3億5000万円の黒字(前期5億1000万円の赤字)へ大幅に上方修正した。

土屋HD大幅上方修正

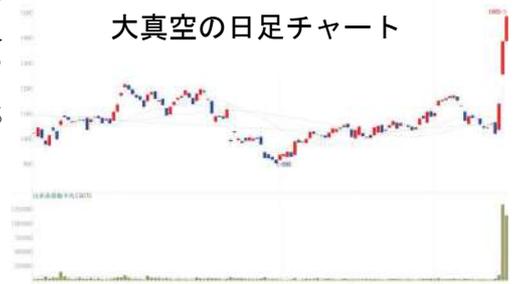
29日、土屋ホールディングス(1840)が続騰。19年10月期業績予想について、連結営業損益で2億6600万円の黒字から3億5000万円の黒字(前期5億1000万円の赤字)へ大幅に上方修正した。

大真空一時ストップ高 5G開始へ受注拡大を期待

水晶デバイス総合大手として5Gサービス開始へ向けた受注拡大を期待した買い

大真空(696)が28日、騰、一時ストップ高まで買われた。27日に20年3月期の第2四半期決算説明会を開催しており、

大真空の日足チャート



フジタコポ失望売り

28日、フジタコポレーション(3370)が一時ストップ安

が入った。

パナソニック半導体売却

28日、パナソニック(6752)が急伸。パナソニックセミコンダクターソリューションズを売却し、半導体事業から撤退す

まで売られた。北海道はカジノを含む統合型リゾート施設の誘致申請を見送る方向で最終調整に入ったと伝わったことが失望売りを誘った。北海道地盤の飲食・物販フランチャイジーで苦小牧カジノ関連では本命視されていた。

阿波製紙CNF実用化

週末29日、阿波製紙(3896)がストップ高。京都大学とデンソー(6902)などが共同で

ると伝わったことがポジティブ視された。米中貿易摩擦の影響で販売が減速、採算の好転が見込めないと判断。売却先は台湾の新唐科技で、赤字事業の売却・撤退によるグループ収益の改善が期待された。

サイバリンク法整備

28日、サイバリンクス(3683)が一時ストップ高。総務省は企業の電子書類データの改ざんや悪用防止へ公的な信用を与える制度作りを始める。データ作成時

刻を証明する「タイムスタンプ」やインターネット上での企業のなりすましを防ぐ制度の法整備を検討すると報じられたことから、タイムスタンプサービスを手掛ける同社に思惑買いが向かった。

日本株相対的魅力増す

景気敏感と親子上場解消関連

光世証券

取締役 西川 雅博 氏

日経平均の上値が重くなってきた。昨年1月と10月に2度つけた2万4000円台高値が視野に入るが、当時はいずれもその後急反落に見舞われた。裁定売り残がピーク時から半減し、外人が11月第3週には161億円と小幅だが8週振りに売り越しに転じており、短期的にはやや上値を追いにくい状況。上昇速度が早かっただけに、長期上昇における小波動の調整サイクルにあるとの見方が出来る。一方、米中協議進展などの外部環境と金融緩和による過剰流動性を背景にしたリスクオンに大きな揺らぎはない。一気に樂觀相場に傾かないことが、むしろ上昇相場の持続性や調整の浅さにつながっている。ニューズに一喜一憂せず、より長期投資の視点を意識すべき。今年には債券バブルとの見方が台頭するほど世界的な超低金利である。日本でも東証REIT指数が年初から10月までほぼ一本調子で3割近く上昇したが、いずれも金余りと過剰流動性を背景にした動きだ。ただ、そうしたものもようやく値動きに一巡感が見られる。当面は金融政策に大きな変化はなく、運用難が続くグローバル資金の受け皿として日本株の相対的な魅力は増してると見る。ここからの上昇局面では機関投資家が持たざるリスクを意識してもおかしくない。



相場展望

米大統領選を控え、米国を中心に世界景気は来年半ばに向け堅調に推移する期待が大きい。日本株も来年度は業績相場の色彩が強まる。TOPIXは昨年高値1911に対して現在1700近辺にあり、個別では日経平均に較べて依然割安なものが多い。円安恩恵の大きいグローバルな景気敏感セクターと親子上場解消関連に注目。

購読会員募集中！

証券市場新聞では、購読会員を募集しています。

値幅取り候補銘柄！！

【正直じいさんの株で大判小判】でお馴染みの花咲 翁氏が独自の分析で値幅取り候補銘柄を紹介します。

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

証券市場新聞 公式メールマガジン

優良銘柄に加えて新興銘柄のタイムリーな限定情報が満載！

<https://www.mag2.com/m/0001678061.html>

チャート から読む 騰落銘柄

サイバーエージェント(4751)



11月20日の年初来安値3370円を底に25日線突破まで急速に戻す。子会社のマクアケ(4479)マザーズ11日公開が刺激。目先は10月の揉み合いゾーンである4000円までの戻りを期待。

メドピア(6095)



20年9月期大幅増益見通し発表を好感、マド空け急伸のあとも大幅に水準を切り上げる。株価上昇過程で信用買い残の整理が進む一方売り残が増加。需給も改善し、週足の陽転を待つて青空相場を一段高へ。

わらべや日洋(2918)



11月8日の1941円高値からジリ安基調続く。セブン-イレブンの営業時間縮小や出店頭打ちで、納入比率高い同社には業績悪化懸念根強い。9月安値1697円割れなら、8月21日安値1568円視野。

ファイバーゲート(9450)



9月に戻り高値1750を付けたあと、中段保ち合いを経て下値模索へ。いったん陽転した日足は再び陰転。信用買い残の整理が進まず需給も重荷で、次の下値抵抗帯となる4ケタ割れまでの下落も。

※チャートは日足

潮流

日本は2028年まで上昇

コンドラチェフの長期波動理論



も考えられる。日本の景気循環理論の第一人者である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所長の嶋中雄二氏の研究内容を見ると非常に興味深い。

コンドラチェフの長期波動理論に基づいて考えた場合、長期波動はインフラ投資の循環ともいえることから、固定資本形成率（固定資本形成/GDP比率）をもとにバンドパス・フィルタを用いて各国・地域長期波動を抽出してみると、日本は平均周期は56年で、足元は2000年をボトムとした上昇局面にあり、2028年まで上昇し、その後、下降局面となる可能性がある。

米国の長期波動は平均周期は52年で、足元は2008年をボトムとした上昇局面にあり、2034年まで上昇が続き、その後、下降局面となるとみられる。また、英国の長期波動は56年の周期で、2000年をボトムに上昇に転じており、2028年にかけて上昇が続き、ここをピークに下降局面に転じることが見込まれる。

一方、ユーロ圏、中国、インドの長期波動は、足元で下降局面にある。ユーロ圏の周期は48



コンドラチェフの長期（50～60年）波動理論は、インフラ投資の循環と

も考えられる。日本の景気循環理論の第一人者である、三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所長の嶋中雄二氏の研究内容を見ると非常に興味深い。

コンドラチェフの長期波動理論に基づいて考えた場合、長期波動はインフラ投資の循環ともいえることから、固定資本形成率（固定資本形成/GDP比率）をもとにバンドパス・フィルタを用いて各国・地域長期波動を抽出してみると、日本は平均周期は56年で、足元は2000年をボトムとした上昇局面にあり、2028年まで上昇し、その後、下降局面となる可能性がある。

米国の長期波動は平均周期は52年で、足元は2008年をボトムとした上昇局面にあり、2034年まで上昇が続き、その後、下降局面となるとみられる。また、英国の長期波動は56年の周期で、2000年をボトムに上昇に転じており、2028年にかけて上昇が続き、ここをピークに下降局面に転じることが見込まれる。

一方、ユーロ圏、中国、インドの長期波動は、足元で下降局面にある。ユーロ圏の周期は48

年で、2013年をピークとして下降に転じており、2037年まで下降局面が続き、その後、上

昇に転じることが見込まれる。また、中国の周期は72年で、直近のピークは2011年となっており、2047年まで下降し、その後、上昇に転じることになるだろう。インドの周期は54年で2005年をピークとした下降局面は2032年にかけて続くが、ここをボトムに上昇に転じることが予想される。

世界全体で見ると、長期波動の周期は50年で、足元は2006年をボトムとした上昇局面にある。上昇は2031年まで続き、その後、下降に転じることになる。

2031年に向けた上昇局面では、米国、日本、英国の長期波動の上昇が続く一方（日英は2028年まで）、ユーロ圏、中国、インドの下降が続くなど、対照的な動きとなる。その後の下降局面では、日本、英国の下降が続くほか、米国も下降局面となる一方、インドが2032年をボトムに、いち早く上昇に転じることになる。2050年にかけて、インドの強さが際立ってくる可能性がある。

潮流銘柄は日本色材工業研究所（4920）、ドリコム（3793）、手間いらず（2477）。



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

ら優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは15.5%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

約1万人の参加者の中から一回S1グランプリにて1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて

米国2034年まで続く

調整長引く可能性も

上値抑える日経リンク債償還

先週の日経平均は週間で約181円上昇し、3週間ぶりの上昇となった。ただ、日足で見ると5日間全て陰線で見せており、戻り売りの強さを感じさせられた展開であった。

トランプ大統領の「香港人権民主主義法案」の承認に対し中国は「断固たる措置を取る」と発表、そのため買い手は慎重に

なり週末は伸び悩んだ。中国が報復措置を行うと期待されていた「第一段階の合意」は延期となり、相場をさらに混乱させよう。

26日には2万3608円06銭とザラ場高値を更新したが、11月SQ値(2万3637円93銭)を抜けず失速した。どうも23500円

あるシンクタンクによると日経平均を対象とした公募リンク債の残高は26日時点で約1兆7000億円あり、2016年12月以来の水増しで増加しているようだ。仮に日経平均が2万3841円まで上昇すれば、今後3カ月以内に償還されるリンク債は約1兆円分あるらしい。組成した証券会社のヘッジ買

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話



ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

需給的に2万3500円以上から5000円は売りが出やすくなるように、その日経リンク債の繰上償還である。



米中通商交渉も不透明になってきた

また、9月には約2兆円あった裁定取引の売り残も22日には8582億円まで減少、逆に買い残が3720億円から6255億円に増加しており、ここから相場を大きく上げる

下値抵抗ラインとしては25日移動平均線(2万3198円処)、転換線(2万3167円処)▼20(2万2976円)が上げられよう。今週は2万2950円から2万3600円のレンジを想定する。

だけの要因にはなりにくい。12月相場に入り年末高を期待したいところだが、米中貿易協議が基本合意されなければ2万4000円台は買戻しだけでは難しそうである。

チャートの的には週足で十字線を付けている。高値での十字線のため今週の相場は重要。26日に付けた高値を抜けてくれば上昇に弾みが付くが、抑えられると調整は長引きそう。



星野三太郎の株街往来

～10年ぶりのゴルフ～

最近では日々の生活でデスクワークが大半を占めるようになり、運動すると言えばスマホアプリの「ドラゴンクエストウォーク」を起動して近隣をウォーキングする程度になっっているが、この前は元証券ディーラーらの誘いで10年ぶりにゴルフに出かけた。

ITバブルの時代には18ラウンド2〜3万円、経営者が集まるコンペでは4万円近くを支払った記憶があるが、今回は京都郊外で6000円台のプレー料金だったから驚くほど安価になった。長期の景気低迷でゴルフ人口の減少が続くなか、コース運営企業の経営努力で料金のみならず芝の質や電動カート of 整備を含めて全体の質も向上しているようだ。

プレー前日にはゴルフ練習場に出掛けたが、自宅の近隣では3件中、2件の練習場が閉鎖していた。唯一経営している練習場は、飛距離を解析できるシステムを装備しており、使い勝手の良さからほぼ満員だった。

最初はボールが真つすぐに飛ばず苦労したが、ラウンド後半はスコアもまとまるようになった。昔のように月1回までとは行かないまでも数カ月間隔ではプレーしたいと思っっている。



企業レター

都シティ 大阪本町開業へ

近鉄グループHD

来年4月ボタニカルモチーフに



近鉄グループホールディングス(9041)傘下の近鉄・都ホテルズは、大阪市中央区北久宝寺町1丁目に建設中の「都シ

ティ 大阪本町」について、2020年4月19日に開業することを発表した。

「ボタニカル」をモチーフに、客室ドアノブにオリーブの木を採用するなど、ホテル全体に天然木を使用し、穏やかで癒しの場となる空間を提供。客室の平均面積は約23㎡で、全室にバルコニーと洗い場付き浴室を採用し、広がりある空間を実現するとともに、「都シティオリジナル」の「都シティベッド」や天井埋込型ナノアイオン発生器「エアイー」を完備するなど、「都市の目指す。

キリン堂HD

キヤッシュレス決済比率50%を突破！

キリン堂ホールディングス(3194)の中核子会社であるキリン堂は、グループのドラッグストア店舗(調剤薬局と通販SHOPは除く)において、9月と10月のキヤッシュレス決済比率が、50%を突破した。同社ではレジでのストレ

スを減らし、よりスピーディーな買物体験を提供することを目的に、多様なキヤッシュレス決済手段への対応を進めてきた。また、2018年10月から自社電子マネー付きポイントカード「Kirica」を導入し、キヤッシュレスの利便性を備えたいように、通常のポイントに加え、支払い200円(税抜き)ごとに1ポイント付与するサービスを行っている。

これにより今年5月にキヤッシュレス決済比率が41%となり、2025年までの政府目標である40%を上回っている。



相場見通し

記者の視点

動いておらず、週明けのマーケットは引き続き米中商交渉動向を見極める動きなりそう

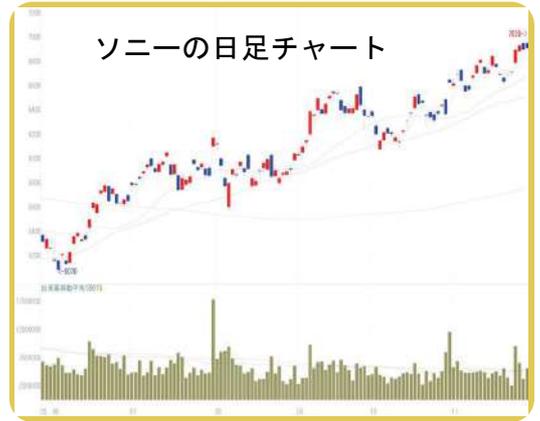
引続き米中動向見極め

材料株の突飛高を注視

終週の東京市場は26日に日経平均が2万3008円06銭の年初新高値を更新したあと、新値の重みは上値の重い動きになった。大きな押し目も入らず、堅い推移となった。

11月最大の英国でのNAATO首脳会議へ向けて米トランプ大統領が2日から欧州を訪問、欧州首脳との会談での発言が注目される。その先は4日に米11月ADP雇用統計とISM非製造業景況指数、6日に米10月貿易収支、6日に米11月雇用統計と重要指標に発表が相次ぐ。一方、国内では大きなイベントがないことから、欧米市場との動きを注視したい。

962)や日本電波工業(6779)が急騰したように、物色は主力から出遅れ感のある中小型に向かっている。銘柄柄のように材料性のある銘柄が突飛高する動きが継続しそうだ。



ブ材料視されたのはトランプ大統領が香港人権法案に署名したこと。ただ、議会で両院とも賛成多数で可決しており、署名が確定視されていたことや、マーケットへの影響を配慮してトランプ大統領が感謝祭の休日前を選んで署名したことからもリスク回避の動きにはなっていない。中国外務省は、強力な内政干渉だと指摘しているものの、これを受け具体的な行動には

09円50銭前後まで出系の下支えになり、ハイテクではソニー(6758)の高値追いが象徴的だったが、5Gに絡む水晶振動子で大真空(6

当面のスケジュール

- ・ 29日 米ブラックフライデー
- ・ 30日 中国11月製造業PMI (10:00)
- ・ 2日 7-9月期法人企業統計 (8:50)
- 11月自動車販売台数 (14:00)
- 国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議 (COP25) (~13日マドリッド)
- 米11月ISM製造業景況指数 (3日0:00)
- 米サイバーマンデー
- ・ 3日 11月マネタリーベース (8:50)
- ・ 4日 米11月ADP雇用統計 (22:15)
- 米11月ISM非製造業景況指数 (5日0:00)
- ・ 5日 米10月貿易収支 (22:30)
- 米10月製造業受注 (6日0:00)
- OPEC総会・OPECプラス閣僚会合 (~6日ウィーン)
- ・ 6日 10月毎月勤労統計調査、10月家計調査 (8:30)
- 米11月雇用統計 (22:30)
- 米12月ミシガン大学消費者マインド指数 (7日0:00)

編集後記

日曜日は近所で餅つき大会がある。子供会の要望で自治会が開催している行事で、自治会委員を仰せつかった筆者は、会場の準備や参加者のお世話をしなくてはならない。ただ、子供にとっては実際に杵を持って餅をつく貴重な体験。ついでに古来から縁起物として親しまれてきた餅の歴史など、書きも聞かせてやろうと調べものをすることにした。週明けからの12月相場は餅つき相場とも言われる。年末を控え参加者が減り、餅をつく杵のように上下動が大きくなることが由来。うまく波に乗っていきたい。

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らねたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。